



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 中村 和哉

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	58,506	6.2	10,797	△45.0	6,138	△30.1
27年3月期第3四半期	55,079	10.5	19,634	58.1	8,784	51.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △2,108百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 26,124百万円 (208.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.17	20.11
27年3月期第3四半期	27.95	27.89

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,394,719	243,227	5.3
27年3月期	4,179,790	247,730	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 233,358百万円 27年3月期 238,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△3.5	16,500	△12.8	10,000	25.1	32.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	314,601,974 株	27年3月期	314,601,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,318,768 株	27年3月期	10,366,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	304,268,465 株	27年3月期3Q	314,193,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添 付 資 料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
4. 平成28年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成28年3月期第3四半期損益の概況（単体）	P. 8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高（単体、未残）	P. 10
(5) 自己資本比率（国内基準）	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当行は、地方創生に向けて、柔軟かつ大胆に、スピード感ある企業再生・経営支援体制の構築を目的として、平成28年3月期第2四半期より破綻懸念先（消費者ローンのみ取引先を除く）にキャッシュフロー見積法の適用範囲を拡大しております。この引当方法の高度化により十分な引当金の確保を行っております。

平成28年3月期第3四半期における連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が増加したことを主因に、前年同期比34億27百万円増加し585億6百万円となりました。経常費用は、前述の理由により不良債権処理費用が増加したほか、国債等債券売却損が増加し、前年同期比122億64百万円増加し477億9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比88億37百万円減少し107億97百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億45百万円減少し61億38百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆3,947億円、純資産2,432億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比63億円減少の3兆1,359億円となりました。貸出金は前年度末比133億円減少の2兆3,419億円、有価証券は前年度末比1,073億円減少の1兆831億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月26日に公表しました通り、平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は715億円、経常利益は165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,907	870,678
コールローン及び買入手形	-	8,442
買入金銭債権	3,708	4,124
商品有価証券	833	803
金銭の信託	15,025	15,152
有価証券	1,190,527	1,083,153
貸出金	2,355,374	2,341,983
外国為替	3,553	7,039
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,710
その他資産	14,438	21,536
有形固定資産	38,301	37,422
無形固定資産	8,970	8,880
繰延税金資産	-	260
支払承諾見返	17,071	16,992
貸倒引当金	△34,594	△43,461
<b>資産の部合計</b>	<b>4,179,790</b>	<b>4,394,719</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,079,447	3,047,188
譲渡性預金	62,867	88,733
コールマネー及び売渡手形	324,605	558,048
債券貸借取引受入担保金	374,027	366,825
借入金	7,585	8,410
外国為替	118	14
その他負債	39,283	45,658
賞与引当金	801	-
退職給付に係る負債	13,480	12,794
役員退職慰労引当金	50	54
睡眠預金払戻損失引当金	258	253
利息返還損失引当金	126	103
ポイント引当金	282	287
繰延税金負債	9,816	3,900
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,225
支払承諾	17,071	16,992
<b>負債の部合計</b>	<b>3,932,060</b>	<b>4,151,491</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	148,850	152,280
自己株式	△3,931	△3,913
株主資本合計	182,882	186,330
その他有価証券評価差額金	55,742	46,605
繰延ヘッジ損益	△388	△188
土地再評価差額金	2,879	3,148
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,537
その他の包括利益累計額合計	55,317	47,028
新株予約権	232	271
非支配株主持分	9,297	9,597
純資産の部合計	247,730	243,227
負債及び純資産の部合計	4,179,790	4,394,719

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	55,079	58,506
資金運用収益	31,943	33,330
(うち貸出金利息)	22,994	22,284
(うち有価証券利息配当金)	8,785	10,680
役務取引等収益	7,730	7,189
その他業務収益	11,717	13,139
その他経常収益	3,687	4,847
経常費用	35,444	47,709
資金調達費用	1,106	1,416
(うち預金利息)	578	535
役務取引等費用	2,085	2,140
その他業務費用	6,614	11,157
営業経費	23,994	22,691
その他経常費用	1,643	10,303
経常利益	19,634	10,797
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	1,998	656
固定資産処分損	117	291
減損損失	1,881	365
税金等調整前四半期純利益	17,640	10,140
法人税、住民税及び事業税	4,237	5,896
法人税等調整額	4,121	△2,301
法人税等合計	8,359	3,595
四半期純利益	9,281	6,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,784	6,138

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,281	6,544
その他の包括利益	16,843	△8,653
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	16,582	△9,232
繰延ヘッジ損益	△165	200
退職給付に係る調整額	425	377
四半期包括利益	26,124	△2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,515	△2,419
非支配株主に係る四半期包括利益	609	311



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 平成28年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 平成28年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比 1,798百万円増加し、14,783百万円となりました。  
資金利益は有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回り、経費は人件費・物件費ともに前年同期を下回りました。
- 経常利益は、柔軟かつ大胆に、スピード感ある企業再生・経営支援の体制の構築を目的として、中間期より破綻懸念先への引当方法を高度化し十分な引当金を確保したことにより、前年同期比 8,068百万円減少の 10,286百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 2,121百万円減少の 6,333百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成28年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	50,547	46,928	3,619	61,000
業務粗利益	37,115	39,592	△2,477	
資金利益	31,806	30,730	1,076	
役務取引等利益	3,983	4,506	△523	
その他業務利益	1,324	4,356	△3,032	
うち債券関係損益	995	4,078	△3,083	
経費(△)	21,336	22,528	△1,192	
人件費(△)	10,830	11,033	△203	
物件費(△)	9,028	9,764	△736	
税金(△)	1,477	1,731	△254	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,778	17,063	△1,285	
コア業務純益	14,783	12,985	1,798	17,500
一般貸倒引当金繰入額(△)①	1,346	△1,510	2,856	
業務純益	14,432	18,574	△4,142	
臨時損益	△4,146	△220	△3,926	
うち株式等損益	2,855	2,083	772	
うち不良債権処理額(△)②	7,222	3,162	4,060	
うち償却債権取立益③	359	905	△546	
経常利益	10,286	18,354	△8,068	15,000
特別損益	△656	△1,994	1,338	
税引前四半期純利益	9,630	16,360	△6,730	
法人税、住民税及び事業税(△)	5,534	3,894	1,640	
法人税等調整額(△)	△2,237	4,010	△6,247	
四半期(当期)純利益	6,333	8,454	△2,121	9,000
実質不良債権処理額①+②-③	8,209	745	7,464	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年3月期通期業績予想値は、平成27年10月26日に公表した予想値であります。

## (2) 金融再生法開示債権（単体）

○ 金融再生法ベースの開示債権（部分直接償却前）は前年同期比 195 億円減少の 851 億円となりました。また、総与信に占める割合は前年同期比 0.82%低下し、3.40%となりました。

## ① 部分直接償却前

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	234	340	240
危険債権	602	685	598
要管理債権	13	20	13
合計	851	1,046	852
総与信に占める割合	3.40%	4.22%	3.49%

## ② 部分直接償却後

	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	111	117
危険債権	602	685	598
要管理債権	13	20	13
合計	729	817	729
総与信に占める割合	2.93%	3.33%	2.99%

## (3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 90 億円減少し、660 億円の含み益となっております。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 27 年 12 月末				平成 26 年 12 月末				平成 27 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,759	660	709	48	11,406	750	755	5	10,520	534	621	87
株式	1,327	573	584	10	1,149	520	523	2	1,212	462	489	26
債券	6,958	105	109	4	7,673	161	163	2	7,029	110	113	3
その他	2,473	△19	15	34	2,583	67	69	1	2,279	△38	19	57

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

## (4) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金は増加しましたが、法人預金や公金預金の減少により前年同期比 230 億円減少の 3 兆 1,487 億円となりました。
- 貸出金は、前年同期比 400 億円減少の 2 兆 3,482 億円となりました。

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末
預金	30,516	30,598
譲渡性預金	971	1,118
預金、譲渡性預金合計	31,487	31,717
うち個人預金	22,225	21,832
貸出金	23,482	23,882
うち消費者ローン	7,025	6,554
うち住宅ローン	6,683	6,236

(単位:億円)

	平成27年9月末
預金	30,020
譲渡性預金	1,317
預金、譲渡性預金合計	31,338
うち個人預金	21,800
貸出金	23,116
うち消費者ローン	6,878
うち住宅ローン	6,538

## ② 個人預り資産

(単位:億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末
国債	371	522
投資信託	992	1,148
保険窓販	1,811	1,843

(単位:億円)

	平成27年9月末
国債	392
投資信託	991
保険窓販	1,818

## (5) 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は、27年9月末比 0.23%低下し 11.18%となりました。

## 【単体】

(単位:億円)

		平成27年12月末	平成26年12月末
自己資本比率	A/B	11.18%	11.54%
自己資本の額	A	1,945	1,917
うち土地再評価差額金		21	23
うち一般貸倒引当金		119	62
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	B	17,401	16,619

(単位:億円)

	平成27年9月末
自己資本比率	11.41%
自己資本の額	1,921
うち土地再評価差額金	21
うち一般貸倒引当金	117
うち劣後債務	—
リスクアセット	16,827

## 【連結】

(単位:億円)

		平成27年12月末	平成26年12月末
自己資本比率	A/B	11.69%	12.19%
自己資本の額	A	2,068	2,063
うち土地再評価差額金		21	23
うち一般貸倒引当金		125	72
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	B	17,689	16,918

(単位:億円)

	平成27年9月末
自己資本比率	11.92%
自己資本の額	2,042
うち土地再評価差額金	21
うち一般貸倒引当金	123
うち劣後債務	—
リスクアセット	17,123